

建設省の建設
業の検討
国交省の建設
業の検討

マネジ部門創設に向け

CMの制度化検討

国土交通省は12日、建設コ
ンサルタントや測量業、地質
調査業についての「建設関連
業検討会」(座長・小澤一雅東
大大学院工学系研究科教授)
を開き、2010年4月にま
とめた「建設関連業の課題と
展望」の進捗状況と今後の対
応方針を固めた。プロジェクト
ト全体を管理するマネジメン
ト部門の創設について、CM
(コンストラクション・マネ
ジメント)制度化を検討する。
業界側は、全国測量設計業協
会連合会(全測連)が「測量
設計業の課題と展望」を提示
した。

全測連の「課題と展望」は、

登録制度についての情報提供
や新しいニーズへの的確な対
応、適切な競争環境の整備、
技術力の確保・向上、コンプ
ライアンス(法令順守)の強
化、中長期的課題などを示し
ている。中長期的課題では、
プロジェクト全体を管理する
新しいビジネスモデルとし
て、「マネジメント部門」の
創設を掲げた。

入札契約制度としては、総
合評価方式を採用している都
道府県の割合が、09年2月時
点の2・1%から、11年3月
時点で19%に広がっている。
今後さらにプロポーザル方式
や総合評価方式の導入を地方
自治体に働きかけを続ける。

建設コンサルタントや地質
調査業者の登録情報の提供に
ついては、7月ごろをめどに
国交省ホームページで登録情
報提供を始める予定だ。
登録停止などの中間的処分
の導入や、技術管理者の専任
制緩和などは新しい登録規程
が施行される7月1日から運
用を開始する。
全測連がまとめた「測量設
計業の課題と展望」では、新
しいニーズへの対応策として
GPS/GNSS測量への対
応や都市官民境界基本調査、
地籍整備の促進、災害協定の
締結、維持工事への対応など
を挙げ、経営力の向上策では
労働環境の改善や業務提携、
下請取引適正化、設計共同体
活用による先進技術導入、建
設・管理会社との提携などを
盛り込んだ。
コンプライアンス強化策と
して保険未加入企業の排除や
入札契約における地域精進度
の重視なども示した。

4/13
〒113-0033 東京都文京区本郷一丁目五番十七号
三洋ビル三階三〇号
建設コンサルタント協同組合